# 第101回
# 定時株主総会招集ご通知

日 時　平成28年６月29日（水曜日）午前10時

場 所　神戸市長田区苅藻通５丁目１番35号
当社 神戸本社総合管理センター　１階ホール
（末尾の会場ご案内略図をご参照ください。）

議 案
**第１号議案**　剰余金処分の件
**第２号議案**　監査役２名選任の件
**第３号議案**　補欠監査役１名選任の件


招集ご通知…… 1
事業報告…… 2
連結計算書類…… 21
計算書類…… 31
監査報告書…… 37
株主総会参考書類…… 41


三ツ星ベルト株式会社

証券コード 5192

株主各位

（証券コード 5192）
平成28年６月８日

神戸市長田区浜添通４丁目１番21号
**三ツ星ベルト株式会社**
代表取締役社長　垣　内　　一

# 第101回定時株主総会招集ご通知

拝啓　平素は格別のご高配を賜り有難く厚くお礼申しあげます。

さて、当社第101回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいまして、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成28年６月28日（火曜日）午後５時15分までに到着するようご送付いただきたくお願い申しあげます。

敬　具

記

**１．日　　時**　平成28年６月29日（水曜日）午前10時

**２．場　　所**　神戸市長田区苅藻通５丁目１番35号
当社　神戸本社総合管理センター　１階ホール
（末尾の会場ご案内略図をご参照ください。）

**３．目的事項**

**報告事項**
１．第101期（自 平成27年４月１日　至 平成28年３月31日）事業報告、連結計算書類及び計算書類の内容報告の件
２．会計監査人及び監査役会の第101期（自 平成27年４月１日　至 平成28年３月31日）連結計算書類監査結果報告の件

**決議事項**
**第１号議案**　剰余金処分の件
**第２号議案**　監査役２名選任の件
**第３号議案**　補欠監査役１名選任の件

以　上

◎ 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。

◎ 事業報告、連結計算書類、計算書類及び株主総会参考書類の記載事項を修正する必要が生じた場合は、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイト（ http://www.mitsuboshi.co.jp/ ）に掲載させていただきます。

添付書類

# 事業報告（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

## Ⅰ　企業集団の現況に関する事項

### １．事業の経過及びその成果

当連結会計年度のわが国経済は、円安基調、原油安の影響もあり、期間前半は緩やかな回復基調で推移しましたが、年明け以降は、中国経済の急激な減速により、円高、株安など金融市場の不安定な動きから先行き不透明感を強めながら推移してきました。設備投資は、企業業績を背景に緩やかに増加したものの、その後の景気後退に伴い、投資を先送りする懸念が強まっています。海外経済においては、米国では雇用情勢の改善を背景に景気は順調に推移しましたが、中国では株価急落、人民元の切り下げなど景気減速により世界経済にも大きな影響を与えました。

このような環境のもと、当社グループはアジア圏を中心とした成長市場における販売活動を強化するとともに生産体制の再構築を推進し、経営の効率化と一層のコスト削減に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の当社グループの業績は、売上高670億62百万円（前連結会計年度比1.2％増）、営業利益76億30百万円（前連結会計年度比7.0％増）、経常利益77億88百万円（前連結会計年度比5.2％減）、親会社株主に帰属する当期純利益は56億91百万円（前連結会計年度比7.4％減）となりました。

事業別の状況は、次のとおりであります。

**【国内ベルト事業】**

自動車用ベルトは、軽自動車税引き上げの影響やベルト非装着車種の影響があったものの、メーカーの新型車種投入効果により、組み込みライン用の売上高は前連結会計年度並みとなりました。また、補修用ベルトは国内の車検交換需要の減少に加え、ユーザの中東向けや資源国等への輸出の落ち込みなどから、売上高が減少しました。

一般産業用ベルトは、夏場の天候不順の影響により農業機械用の補修需要が落ち込みましたが、射出成型機向けの売上高が増加したことなどから、全体では微減にとどまりました。

また、ＯＡ機器用ベルトは、海外現地調達化の流れが継続していることから、国内の売上高は減少しました。

一方、搬送ベルトは積極的な新製品の投入効果により食品業界向けを中心に売上高が増加し、合成樹脂素材も拡販活動に加え、企業の設備投資の回復に伴って増加しました。

その結果、当事業の売上高は265億36百万円（前連結会計年度比2.7％減）、営業利益は68億17百万円（前連結会計年度比1.0％減）となりました。

**【海外ベルト事業】**

欧州では、ロシア経済の減速や欧州通貨安の影響を受けましたが、一般産業用ベルトの拡販などから、全体では前連結会計年度並みとなりました。

米国では、一般産業用ベルトは拡販活動によりタイミングベルトの売上高が伸長しました。一方、自動車用ベルトは自動車やスノーモービル向け補修需要の落ち込みにより売上高は減少しましたが、円安の影響により邦貨では増加しました。

アジアでは、自動車用ベルトは東南アジア諸国において自動車販売が低調な中、新規物件の立ち上げに加え、円安効果もあったことから売上高は増加しました。

また、一般産業用ベルトは、中国で農業機械向けや金融端末向けの売上高が増加しました。

一方、ＯＡ機器用ベルトは期間の後半にかけて、日系ユーザの生産が伸び悩んだことから、前連結会計年度並みとなりました。

その結果、当事業の売上高は308億76百万円（前連結会計年度比5.2％増）、営業利益は28億20百万円（前連結会計年度比26.5％増）となりました。

**【建設資材事業】**

建築部門は民間及び公共の建設投資が堅調に推移したことから、改修工事物件の売上高が増加しました。一方、土木部門では前連結会計年度と比べ大型物件が少なかったことから売上高が減少しました。

その結果、当事業の売上高は51億62百万円（前連結会計年度比4.7％減）、営業利益は２億３百万円（前連結会計年度比21.7％減）となりました。

**【その他】**

その他には、エンジニアリング ストラクチュラル フォーム、ナノ粒子を応用した新製品、仕入商品等が含まれております。

その他の売上高は44億86百万円（前連結会計年度比6.6％増）、営業利益は１億42百万円（前連結会計年度比130.9％増）となりました。

（事業別売上高・営業利益）

| | 国内ベルト事業 | 海外ベルト事業 | 建設資材事業 | その他 | 計 | 調整額 | 連結 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 売上高 | 26,536 | 30,876 | 5,162 | 4,486 | 67,062 | － | 67,062 |
| 営業利益 | 6,817 | 2,820 | 203 | 142 | 9,984 | △2,353 | 7,630 |

（注）１．売上高は外部顧客に対する売上高を記載しております。
２．営業利益の調整額には、各事業に配分していない全社費用等が含まれております。

## 2．設備投資及び資金調達の状況

設備投資につきましては、アジア諸国の需要拡大に対応し、タイムリーな生産供給体制を構築することを目的として、主として生産設備の更新を海外工場で積極的に進めるとともに、国内では綾部事業所におけるベルト試験設備、滋賀工場におけるベルト製造設備など、総額24億36百万円の設備投資を実施いたしました。

また、設備資金として45億円の長期借入を行いました。

## 3．対処すべき課題

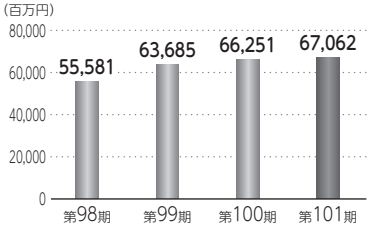
当社グループでは、アジア諸国での人件費高騰やユーザの生産拠点の海外移管に伴う国内需要の減少による収益の圧迫が懸念されますが、このような状況に対応するため、当社グループ全体で一段と経営の効率化とコスト削減に取り組むとともに、柔軟な生産体制の確立と販売体制の強化並びに強固な財務体質づくりを推進いたします。また、次世代の産業分野のニーズに対応できる「高機能、高精密、高品質な製品づくり」を目指すため、引き続き研究開発体制の強化・充実を図り、業績の確保に努めてまいる所存であります。

## 4．財産及び損益の状況の推移

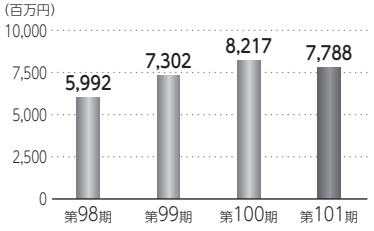
| 区　　分 | 第98期<br>（平成25年３月期） | 第99期<br>（平成26年３月期） | 第100期<br>（平成27年３月期） | 第101期<br>（当連結会計年度）<br>（平成28年３月期） |
|---|---|---|---|---|
| 売上高（百万円） | 55,581 | 63,685 | 66,251 | 67,062 |
| 経常利益（百万円） | 5,992 | 7,302 | 8,217 | 7,788 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益（百万円） | 3,735 | 4,721 | 6,146 | 5,691 |
| １株当たり当期純利益 | 57円06銭 | 73円07銭 | 95円14銭 | 88円35銭 |
| 総資産（百万円） | 72,790 | 78,576 | 86,073 | 87,278 |
| 純資産（百万円） | 44,146 | 50,721 | 60,414 | 59,750 |
| １株当たり純資産額 | 683円18銭 | 785円02銭 | 935円17銭 | 946円53銭 |

（注）1. 「１株当たり当期純利益」は、期中平均発行済株式総数（自己株式数を控除した株式数）により算出しております。
2. 「１株当たり純資産額」は、期末発行済株式総数（自己株式数を控除した株式数）により算出しております。
3. 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成25年9月13日）等を適用し、当連結会計年度（第101期）より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

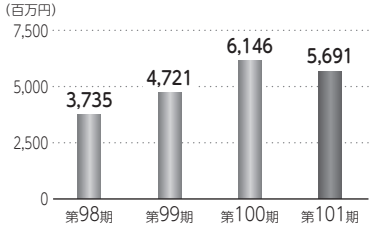
■ 売上高



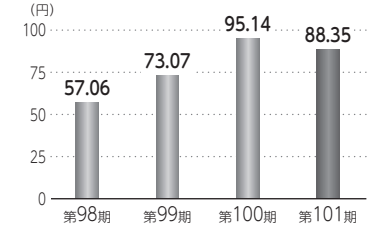

■ 経常利益



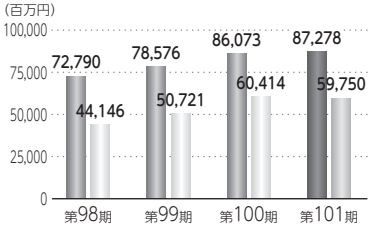

■ 親会社株主に帰属する当期純利益



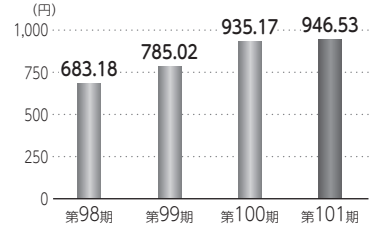

■ １株当たり当期純利益




■ 総資産 / 純資産




■ １株当たり純資産額



## 5．重要な子会社の状況

| 会社名 | 資本金 | 出資比率 | 主要な事業内容 |
|---|---|---|---|
| エム・ビー・エル（ユー・エス・エー）コーポレーション | 30,000千 米ドル | % 100.0 | ベルトの製造、販売 |
| スターズ テクノロジーズ インダストリアル リミテッド | 1,200,000千 タイバーツ | 直接所有 95.0 間接所有 5.0 | ベルトの製造、販売 |
| ミツボシ オーバーシーズ ヘッドクォーターズ プライベート リミテッド | 30,644千 シンガポールドル | 100.0 | ベルトの製造、販売並びに海外への販売等の統括業務 |
| 蘇州三之星機帯科技有限公司 | 163,710千 中国元 | 間接所有 100.0 | ベルトの製造、販売 |
| ミツボシ ベルティング インディア プライベート リミテッド | 900,000千 インドルピー | 間接所有 100.0 | ベルトの製造、販売 |
| ピー・ティ セイワ インドネシア | 6,000千 米ドル | 間接所有 100.0 | ベルトの製造、販売 |
| ミツボシ ポーランド スプーカ ズー オー | 17,191千 ポーランドズロチ | 100.0 | ベルトの製造、販売 |
| 三ツ星ベルト技研㈱ | 百万円 400 | 100.0 | 生産システムの開発、試作 |
| ピー・ティ ミツボシ ベルティング インドネシア | 3,000千 米ドル | 100.0 | ベルトの製造、販売 |
| 三ツ星ベルト販賣㈱ | 百万円 98 | 100.0 | ベルト、その他ゴム製品及び合成樹脂製品の販売 |
| 上海共星機帯国際貿易有限公司 | 2,483千 中国元 | 間接所有 100.0 | ベルトの販売 |

## 6．主要な事業内容（平成28年３月31日現在）

当社グループは、ベルト、建設資材等の製造及び販売等の事業活動を行っております。

各事業の主な製品は次のとおりであります。

| 事業区分 | 主な製品 |
|---|---|
| 国内ベルト事業 | 自動車用ベルト、一般産業用ベルト、ＯＡ機器用ベルト、搬送ベルト、その他ベルト |
| 海外ベルト事業 | |
| 建設資材事業 | 建築・土木用防水シート及び関連製品 |
| その他 | 設備機械、他社仕入商品、エンジニアリング ストラクチュラル フォーム、その他 |

## 7．主要拠点等（平成28年３月31日現在）

| | | |
|---|---|---|
| 当社 | 本社 | 神戸（兵庫県神戸市）、東京（東京都中央区） |
| | 営業所 | 札幌（北海道札幌市）、福岡（福岡県福岡市） |
| | 工場 | 名古屋（愛知県小牧市）、四国（香川県さぬき市）、滋賀（滋賀県高島市） |
| | 事業所 | 神戸（兵庫県神戸市）、綾部（京都府綾部市） |
| 子会社 | 国内 | ・三ツ星ベルト技研㈱（京都府綾部市）<br>・三ツ星ベルト販賣㈱（東京都中央区） |
| | 海外 | ・エム・ビー・エル（ユー・エス・エー）コーポレーション（米国）<br>・スターズ テクノロジーズ インダストリアル リミテッド（タイ）<br>・ミツボシ オーバーシーズ ヘッドクォーターズ プライベート リミテッド（シンガポール）<br>・蘇州三之星機帯科技有限公司（中国）<br>・ミツボシ ベルティング インディア プライベート リミテッド（インド）<br>・ピー・ティ セイワ インドネシア（インドネシア）<br>・ミツボシ ポーランド スプーカ ズー オー（ポーランド）<br>・ピー・ティ ミツボシ ベルティング インドネシア（インドネシア）<br>・上海共星機帯国際貿易有限公司（中国） |

## 8．従業員の状況（平成28年３月31日現在）

| 事業区分 | 従業員数 | 前連結会計年度末比増減（△）数 |
|---|---|---|
| 国内ベルト事業 | 1,133 人 | 11 人 |
| 海外ベルト事業 | 2,557 | △51 |
| 建設資材事業 | 52 | 1 |
| その他 | 325 | △12 |
| 全社（共通） | 190 | △9 |
| 合計 | 4,257 | △60 |

（注）従業員数は、就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

## 9．主要な借入先（平成28年３月31日現在）

| 借入先 | 借入金残高 |
|---|---|
| ㈱三菱東京ＵＦＪ銀行 | 3,117 百万円 |
| ㈱三井住友銀行 | 1,226 |
| ㈱日本政策投資銀行 | 1,200 |

## Ⅱ　会社の株式に関する事項（平成28年３月31日現在）

**１．発行可能株式総数**　325,213,000株

**２．発行済株式の総数**　68,208,397株（自己株式 5,083,257株を含む。）

**３．株　　主　　数**（前期末比 620名減）　5,317名

**４．大　　株　　主**（上位10名）

| 株主名 | 持株数 | 持株比率 |
|---|---|---|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行㈱ | 6,200 千株 | 9.82 % |
| トヨタ自動車㈱ | 2,355 | 3.73 |
| ㈱三菱東京ＵＦＪ銀行 | 2,340 | 3.71 |
| 小田鈑造 | 2,070 | 3.28 |
| 西松建設㈱ | 2,000 | 3.17 |
| 星友持株会 | 1,951 | 3.09 |
| 三ツ星ベルト社員持株会 | 1,563 | 2.48 |
| 三井物産㈱ | 1,500 | 2.38 |
| 三菱ＵＦＪ信託銀行㈱ | 1,372 | 2.17 |
| 大同生命保険㈱ | 1,354 | 2.14 |

（注）１．当社は自己株式5,083,257株を保有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。
２．持株比率は自己株式数を控除して計算しております。
３．上記の持株数には信託業務に係わる株式が次のとおり含まれております。
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱　6,200千株

## Ⅲ　会社役員に関する事項

### 1．取締役及び監査役の氏名等（平成28年３月31日現在）

| 会社における地位 | 担当及び重要な兼職の状況 | 氏名 |
|---|---|---|
| 代表取締役会長 | 神戸空港ターミナル㈱取締役会長 | 西河紀男 |
| 取締役副会長 | 産業資材事業部門営業担当 | 喜田宏 |
| 代表取締役社長（社長執行役員） | | 垣内一 |
| 取締役（常務執行役員） | 研究開発本部長、安全環境管理部担当<br>㈱神鋼環境ソリューション社外取締役 | 山口良雄 |
| 取締役（常務執行役員） | 産業資材事業部門技術統括担当 | 中嶋正仁 |
| 取締役（常務執行役員） | 監査部長 | 小田芳裕 |
| 取締役（常務執行役員） | 産業資材営業第１事業部長兼産業資材開発営業部長兼三ツ星ベルト販賣㈱取締役社長 | 片山孝 |
| 取締役 | 宇佐美貴史法律事務所所長 | 宇佐美貴史 |
| 取締役 | 東京大学大学院経済学研究科教授 | 宮尾龍蔵 |
| 監査役（常勤） | | 井ノ口正弘 |
| 監査役 | | 奥島吉雄 |
| 監査役 | (一財)簡易保険加入者協会理事 | 橋本正幸 |
| 監査役 | ㈱自然総研代表取締役社長<br>アサヒホールディングス㈱社外取締役 | 大久保裕晴 |

（注）１．取締役宇佐美貴史及び取締役宮尾龍蔵の両氏は、社外取締役であります。
２．監査役橋本正幸及び監査役大久保裕晴の両氏は、社外監査役であります。
３．当社は、取締役宇佐美貴史及び取締役宮尾龍蔵の両氏、並びに監査役橋本正幸及び監査役大久保裕晴の両氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
４．平成27年６月26日開催の第100回定時株主総会の終結の時をもって宇佐美貴史氏が辞任により監査役を退任し、若林邦昌氏が任期満了により監査役を退任しました。
５．平成27年６月26日開催の第100回定時株主総会において、宇佐美貴史及び宮尾龍蔵の両氏が新たに取締役に、橋本正幸及び大久保裕晴の両氏が新たに監査役に、それぞれ選任され就任しました。
６．取締役山口良雄氏は、平成27年６月25日付で㈱神鋼環境ソリューションの社外取締役に就任しました。
７．監査役大久保裕晴氏は、平成27年６月16日付でアサヒホールディングス㈱の社外取締役に就任しました。

取締役を兼務していない執行役員は、次のとおりであります。

| 会社における地位 | 担当及び重要な兼職の状況 | 氏名 |
|---|---|---|
| 常務執行役員 | 購買部長、四国地区担当 | 黒野正治 |
| 常務執行役員 | 産業資材生産管理センター長 | 熊野格夫 |
| 執行役員 | 三ツ星ベルト工機㈱取締役社長、エンジニアリング事業部担当 | 竹中昌弘 |
| 執行役員 | 三ツ星ベルト技研㈱取締役社長 | 羽村健 |
| 執行役員 | 産業資材営業第３事業部長、名古屋地区担当 | 佐々木孝 |
| 執行役員 | 財務部長兼経営サポート推進本部長 | 増田健吉 |
| 執行役員 | 産業資材管理統括部特命担当部長 | 西河俊伸 |
| 執行役員 | 経営企画室長兼東京総務統括部長 | 池田浩 |
| 執行役員 | ミツボシ オーバーシーズ ヘッドクォーターズ プライベート リミテッド 取締役社長 | 陳振耀 |
| 執行役員 | ミツボシ オーバーシーズ ヘッドクォーターズ プライベート リミテッド 取締役 | 伊藤辰雄 |
| 執行役員 | 産業資材営業第２事業部長、東京地区担当 | 森野峰雄 |
| 執行役員 | 産業資材管理統括部長 | 又場敬司 |

## ２．取締役及び監査役の報酬等の総額

| 区分 | 対象人員 | 報酬等の総額 |
|---|---|---|
| 取締役 | 9 名 | 267 百万円 |
| 監査役 | 6 名 | 28 百万円 |
| 合計 | 15 名 | 296 百万円 |

（注）１．上記のうち、社外取締役及び社外監査役（退任監査役２名を含む６名）に対する報酬等の総額は21百万円であります。
２．上記には、平成27年６月26日開催の第100回定時株主総会の終結の時をもって退任した社外監査役２名に対する報酬等の額を含んでおります。

## 3．社外役員に関する事項

(1) 重要な兼職先と当社との関係

各社外取締役及び各社外監査役の重要な兼職先と当社との間には特別な関係はありません。

(2) 当期における主な活動状況（平成27年６月26日就任以降）

| 区　分 | 氏　　名 | 主 な 活 動 状 況 |
|---|---|---|
| 社外取締役 | 宇佐美　貴　史 | (1) 取締役会への出席状況　　出席率は100％であります。<br>〔主な活動状況〕<br>主に弁護士としての専門的見地から必要に応じ発言を行っております。 |
| 社外取締役 | 宮　尾　龍　蔵 | (1) 取締役会への出席状況　　出席率は100％であります。<br>〔主な活動状況〕<br>主に経済学者としての専門的見地から必要に応じ発言を行っております。 |
| 社外監査役 | 橋　本　正　幸 | (1) 取締役会への出席状況　　出席率は100％であります。<br>(2) 監査役会への出席状況　　出席率は100％であります。<br>〔主な活動状況〕<br>主に企業経営における豊富な経験・見地から必要に応じ発言を行っております。 |
| 社外監査役 | 大久保　裕　晴 | (1) 取締役会への出席状況　　出席率は100％であります。<br>(2) 監査役会への出席状況　　出席率は100％であります。<br>〔主な活動状況〕<br>主に金融業界における豊富な経験・見地から必要に応じ発言を行っております。 |

(3) 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役及び各社外監査役は、当社定款及び会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令に定める額としております。

## Ⅳ　会計監査人の状況

### 1．会計監査人の名称

新日本有限責任監査法人

### 2．会計監査人の報酬等の額

| 区　　分 | 報 酬 等 の 額 |
|---|---|
| (1) 当社が支払うべき報酬等の額 | 36 百万円 |
| (2) 当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 36 百万円 |

(注) 1．当社と会計監査人との間の監査契約においては、会社法上の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額を区分しておらず、かつ、実質的にも区分できないことから、上記の金額はこれらの合計額を記載しております。
2．監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。
3．海外子会社については、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

### 3．会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第１項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

### 4．会計監査人が受けた過去２年間の業務の停止の処分に係る事項

金融庁が平成27年12月22日付で発表した業務停止処分の内容

(1) 処分対象

新日本有限責任監査法人

(2) 処分内容

平成28年１月１日から平成28年３月31日までの３カ月間の契約の新規の締結に関する業務の停止

(3) 処分理由

・他社の財務書類の監査において、相当の注意を怠り、重大な虚偽のある財務書類を重大な虚偽のないものとして証明したため。

・運営が著しく不当と認められたため。

## Ⅴ　会社の体制及び方針

**業務の適正を確保するための体制の整備についての基本方針及び当該基本方針の運用状況の概要**

**1．業務の適正を確保するための体制等の整備についての基本方針の内容**

当社の取締役会決議により制定しております「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他当社の業務並びに当社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するための体制の整備」（内部統制システムの整備に関する基本方針）の内容は、以下のとおりであります。（最終改定　平成27年4月28日）

(1) 当社及び当社の子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、“三ツ星ベルトグループ行動基準”を制定し、当社及び当社の子会社の役員及び従業員は、法令・定款及び当社の基本理念を遵守した行動をとるべき旨定める。また、当社は、社長が指名する担当役員を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、当社の役員及び従業員への研修等のコンプライアンス活動を推進するとともに、その推進状況を社長及び取締役会に報告し、継続的改善を図る。また、当社の子会社については、その独立性を尊重し、「関係会社管理規程」において、当社の子会社は、自己の責任において、その事業に適用のある法令及びその定款を遵守すべき旨規定するとともに、当社は、適宜当社の子会社を支援すべき旨定める。また、当社は、同規程において、当社の子会社は、法令又はその定款に違反し、又は、そのおそれがあるときは、速やかに当社に報告すべき旨規定する。さらに、当社は、当社及び当社の子会社の法令・定款違反若しくはそのおそれ等に関する当社及び当社の子会社の役員又は従業員からの通報窓口として「三ツ星ヘルプライン」を社外弁護士事務所に設置し、運用する。

これらの体制により、当社及び当社の子会社の法令又は定款違反の発生防止並びに早期発見・自浄解決を図る。

同時に反社会的勢力との関係が生じないように関係機関の協力を得ながら対処する。

(2) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社における取締役の意思決定及び職務執行に関する情報の管理体制については、取締役会議事録並びに各決裁願書等の作成、保管等を会社法及び当社「文書管理規程」等に基づき行うことにより構築する。

(3) 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、社長が指名する担当役員を委員長とするリスク管理委員会を設置し、事業活動に重大な影響のある重大リスクとその対応責任部署を明確にし、リスクへの対応活動を推進するとともに、その推進状況を社長及び取締役会に報告し、継続的改善を図る。

(4) 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、執行役員制の導入により、経営の意思決定と執行の役割を明確にするとともに、取締役及び執行役員による各々の担当職務を毎年一度見直し、決定することにより効率的執行を図り、また、「責任権限規程」その他の社内規程に基づく権限委譲により、各担当役員が、迅速、適正かつ効率的に職務を執行することができる体制をとる。

(5) 当社及び当社の子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、「関係会社管理規程」に基づき、当社の子会社について、当社の主管部門が統括・管理することによって、当社の子会社の業務の適正を確保するための体制を構築するとともに、当社の監査部が当社の子会社の監査を定期的に実施し、牽制する体制を維持する。

また、金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制」を、経営の重要課題に掲げ、当社グループを挙げてこれに取り組む。

① 当社の子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社は、「関係会社管理規程」において、当社の子会社に対し、その業績その他の重要な情報について、当社への定期的な報告を義務づける。また、当社は、同規程において、当社の子会社に法令・定款の違反や重大リスクの発現など当社又は当社の子会社に著しい損害を及ぼす事実又はそのおそれが生じた場合について、当社の子会社に対し、かかる事実等の当社への速やかな報告を義務づける。

② 当社の子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、「関係会社管理規程」において、当社の子会社は、自己の責任において、その経営に著しい損害を及ぼすおそれのある重大なリスクについて適切に管理すべき旨規定するとともに、当社は、適宜当社の子会社を支援すべき旨定める。また、当社は、同規程において、当社の子会社は、かかる重大リスクが発現し、又は、そのおそれがあるときは、速やかに当社に報告すべき旨規定する。

③ 当社の子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、当社の経営方針及び指示事項を定め、当社の子会社は、それらを踏まえて経営計画を策定し、当社の承認を得る。当社は、当社の子会社の業績の推移状況を確認・評価するとともに、必要に応じて当社の子会社を指導する。

(6) 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

当社は、「監査役の職務を補助すべき使用人に関する規程」を制定し、監査役は、会社に対して監査役の職務を補助すべき使用人（以下、「補助使用人」という。）を置くことを要請することができる旨及び監査役がかかる要請をした場合の補助使用人に関する事項を定める。

(7) 前号の補助使用人の当社の取締役からの独立性に関する事項及び当該補助使用人に対する監査役の指示の実効性の確保に関する事項

当社は、「監査役の職務を補助すべき使用人に関する規程」において、補助使用人の任命及び異動については、事前に監査役と協議の上決定すべきこと、また、補助使用人の人事評価又は懲戒については、監査役の意見を聴取の上決定すべきことを規定するとともに、同規程において、補助使用人は、監査役の指示する業務を行うに際しては、もっぱら監査役の指揮命令に従うべき旨を定める。

(8) 当社の取締役及び使用人並びに子会社の取締役・監査役・使用人等が当社の監査役に報告するための体制等並びに報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社は、当社監査役の取締役会への出席及び当社監査役の管理部門との定期的な意見交換会の実施、並びに、重要案件に関する決裁書類及び当社の子会社の経営成績の状況に関する定期報告書等を当社監査役の閲覧に供することにより、当社の監査役に対して報告を行うものとする。また、当社の子会社から当社の監査役への報告に関しては、当社は、「関係会社管理規程」において、当社の子会社は、その業績その他の重要な情報を当社の監査役にも併せて報告すべき旨規定する。また、当社の取締役及び使用人並びに当社の子会社の取締役、監査役、使用人は、当社の監査役から業務執行に関する事項について個別に報告を求められたときは、当社監査役に報告するものとする。当社の取締役及び使用人並びに当社の子会社の取締役、監査役及び使用人は、当社の監査役に報告したことを理由として、当該報告者に対して不利な扱いをしてはならない。さらに、当社は、当社グループの内部通報制度「三ツ星ヘルプライン」に関して、「三ツ星ヘルプライン利用規程」において、ヘルプライン対応責任者は、当社及び当社の子会社の取締役、監査役、使用人から内部通報があった旨受付窓口より連絡を受けたときは、その内容（軽微なものを除く）について、当社の監査役に対して報告すべき旨規定する。

(9) 当社の監査役の職務執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、「監査役監査規程」において、各監査役は、その職務執行上必要と認める費用を事前又は事後に当社に対して請求することができること及び当社はその円滑な事務処理のため予算を措置する旨の方針を定めるとともに、かかる費用処理の手続を規定する。

(10) その他当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、「監査役監査規程」において、監査役は、同規程に基づき監査を実施すべき旨定めるとともに、監査役は、当社監査部及び会計監査人との連携を強化することによって、その監査の実効性を確保すべき旨規定する。

**2．業務の適正を確保するための体制等の整備についての基本方針の運用状況の概要**

改正会社法が施行された平成27年５月１日以降平成28年３月31日までの期間の運用状況の概要は、以下のとおりであります。

(1) 当社及び当社の子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社グループの役員・従業員が遵守するべきルールとして“三ツ星ベルトグループ行動基準”を定めており、その周知徹底を図るとともに、当社においては、社長が指名する担当役員を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、同委員会を中心として、コンプライアンス活動を推進してまいりました。具体的には、同委員会において、平成27年度の当社の重大コンプライアンスリスクを特定し、それぞれの重大コンプライアンスリスクについて、対応責任部署を定め、対応方針及び対策を決定し、各対応責任部署はそれらを実施するとともに、その進捗状況と有効性を同委員会に報告し、同委員会にて審議することによって、ＰＤＣＡサイクルを回し、継続的な改善を図っております。さらに、「当社重大コンプライアンスリスクの決定」及び「各重大コンプライアンスリスクへの対応方針と対策の決定」並びに「各重大コンプライアンスリスクへの対応状況」について、同委員会の委員長より、取締役会に報告し、取締役会からの指示事項を次年度である平成28年度の同委員会を中心とするコンプライアンス推進活動に反映させております。

また、「関係会社管理規程」を改定し、当社の子会社に法令・定款の違反など当社又は当社の子会社に著しい損害を及ぼす事実又はそのおそれが生じた場合について、当社の子会社に対し、かかる事実等の当社への速やかな報告を義務づけました。

また、社外の弁護士事務所を窓口とする国内子会社を含む通報制度「三ツ星ヘルプライン」を設置しており、その周知徹底を図ることによって、すべての国内の当社グループの役員又は従業員の法令・定款違反若しくはそのおそれ等について、早期発見と是正による自浄解決を図っております。

反社会的勢力の排除については、不当要求防止責任者を設置するとともに、従来より継続して、外部の専門機関との連携と関連情報の収集に努めております。

(2) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

会社法及び「文書管理規程」等に基づき、全12回の取締役会の議事録並びに各決裁願書等の作成、保管等を行いました。

(3) 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

社長が指名する担当役員を委員長とするリスク管理委員会を設置し、同委員会を中心として、リスク管理活動を推進してまいりました。具体的には、同委員会において、当社の重大リスクを特定し、それぞれの重大リスクについて、対応責任部署を定め、対応方針及び対策を決定し、各対応責任部署はそれらを実施するとともに、その進捗状況と有効性を同委員会に報告し、同委員会にて審議することによって、ＰＤＣＡサイクルを回し、継続的な改善を図っております。さらに、「当社重大リスクの決定」及び「各重大リスクへの対応方針と対策の決定」並びに「各重大リスクへの対応状況」について、同委員会の委員長より、取締役会に報告し、取締役会からの指示事項を次年度である平成28年度の同委員会を中心とするリスク管理活動に反映させております。

(4) 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

従来より、執行役員制の下、経営の意思決定と執行の役割を明確にしております。

また、取締役及び執行役員による各々の担当職務を毎年６月に見直すことにより効率的執行を図っております。また、従来より「責任権限規程」その他の社内規程に基づく権限委譲により、各担当役員が、迅速、適正かつ効率的に職務を執行することができる体制をとっております。

(5) 当社及び当社の子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、「関係会社管理規程」に基づき、当社の子会社について、当社の主管部門が統括・管理することによって、当社の子会社の業務の適正を確保するための体制を構築しております。また、監査部は、当社及び当社の子会社について、年間監査計画を作成し、同計画に従い往査を実施しました。また、計画外であっても往査を必要と認めた場合は往査を行いました。

金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制」については、金額的及び質的影響の重要性を考慮して評価対象を選定し、各社における全社的な内部統制の評価を実施するとともに会計監査人による監査を受けております。

① 当社の子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社は、「関係会社管理規程」に基づき、各子会社に毎月度経営報告書を提出させることにより、各子会社の損益状況と問題点を当社に報告させています。

また、「関係会社管理規程」を改定し、当社の子会社に法令・定款の違反や重大リスクの発現など当社又は当社の子会社に著しい損害を及ぼす事実又はそのおそれが生じた場合について、当社の子会社に対し、かかる事実等の当社への速やかな報告を義務づけました。

② 当社の子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

「関係会社管理規程」を改定し、当社の子会社は、自己の責任において、その経営に著しい損害を及ぼすおそれのある重大なリスクについて適切に管理すべき旨規定するとともに、当社は、適宜当社の子会社を支援すべき旨定めました。また、当社の子会社は、かかる重大リスクが発現し、又は、そのおそれがあるときは、速やかに当社に報告すべき旨同規程に追加しました。

③ 当社の子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社の方針に基づき、各子会社は平成27年度の各社の損益計画を平成27年３月開催の当社取締役会において承認を得た上で、平成27年度の経営活動を行っております。また、当社は、各子会社から毎月提出される経営報告書によりモニタリングを行っています。

(6) 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

常勤監査役の要請に基づき、兼務の補助使用人を選定するとともに、「監査役の職務を補助すべき使用人に関する規程」に「補助使用人に関する事項」を定めました。

(7) 前号の補助使用人の当社の取締役からの独立性に関する事項及び当該補助使用人に対する監査役の指示の実効性の確保に関する事項

「監査役の職務を補助すべき使用人に関する規程」を制定し、補助使用人の任命及び異動については、事前に監査役と協議の上決定すべきこと、また、補助使用人の人事評価又は懲戒については、監査役の意見を聴取の上決定すべきことを規定するとともに、同規程において、補助使用人は、監査役の指示する業務を行うに際しては、もっぱら監査役の指揮命令に従うべき旨を定めました。

(8) 当社の取締役及び使用人並びに子会社の取締役・監査役・使用人等が当社の監査役に報告するための体制等並びに報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社は、内部統制システムの整備に関する基本方針を制定し、当社監査役の取締役会への出席及び当社監査役の管理部門との定期的な意見交換会の実施、並びに、重要案件に関する決裁書類及び当社の子会社の経営成績の状況に関する定期報告書等を当社監査役の閲覧に供することにより、当社の監査役に対して報告を行うものとする旨定めました。

また、当社の子会社から当社の監査役への報告に関しては、当社は、「関係会社管理規程」を改定し、当社の子会社は、その業績その他の重要な情報を当社の監査役にも併せて報告すべき旨及び当社の取締役及び従業員並びに当社の子会社の取締役、監査役、従業員は、当社の監査役から業務執行に関する事項について個別に報告を求められたときは、当社監査役に報告するものとする旨規定しました。

さらに、当社は、当社グループの内部通報制度「三ツ星ヘルプライン」に関して、「三ツ星ヘルプライン利用規程」を改定し、ヘルプライン対応責任者は、当社及び当社の子会社の取締役、監査役、従業員から内部通報があった旨受付窓口より連絡を受けたときは、その内容（軽微なものを除く）について、当社の監査役に対して報告すべき旨規定しました。当社グループの内部通報制度については、該当する通報はありませんでした。

なお、通報が円滑に行えるべく当社の子会社の取締役及び監査役への教育を実施し、徹底を図りました。

また、当社は、内部統制システムの整備に関する基本方針を制定し、当社の取締役及び従業員並びに当社の子会社の取締役、監査役及び従業員は、当社の監査役に報告したことを理由として、当該報告者に対して不利な扱いをしてはならない旨規定しました。

(9) 当社の監査役の職務執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

「監査役監査規程」を改定し、各監査役は、その職務執行上必要と認める費用を事前又は事後に当社に対して請求することができること及び当社はその円滑な事務処理のため予算を措置する旨の方針を定めるとともに、かかる費用処理の手続を定めました。また、同規程に基づき、監査役会は、必要な費用を予算化しております。

(10) その他当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

「監査役監査規程」を改定し、当社監査部及び会計監査人との連携を強化することによって、その監査の実効性を確保すべき旨を定めるとともに、監査役と会計監査人及び監査部との連携を目的として、四半期毎（年４回）に監査役と会計監査人及び監査部の３者間で意見交換を図っております。

（注）本事業報告中、金額単位を百万円と表示しているものについては、その百万円未満を切り捨てております。

# 連結計算書類

## 連結貸借対照表 （平成28年３月31日現在）

（単位：百万円）

| 科　目 | 金　額 | 科　目 | 金　額 |
|---|---|---|---|
| **資産の部** | | **負債の部** | |
| **流動資産** | **55,316** | **流動負債** | **17,933** |
| 現金及び預金 | 24,803 | 支払手形及び買掛金 | 7,597 |
| 受取手形及び売掛金 | 14,146 | 短期借入金 | 3,075 |
| 商品及び製品 | 11,230 | 長期借入金 | 1,876 |
| 仕掛品 | 1,640 | （１年内返済予定額） | |
| 原材料及び貯蔵品 | 2,178 | 未払金 | 1,822 |
| 繰延税金資産 | 860 | 未払法人税等 | 473 |
| その他 | 544 | 賞与引当金 | 719 |
| 貸倒引当金 | △87 | その他 | 2,367 |
| **固定資産** | **31,961** | **固定負債** | **9,594** |
| **有形固定資産** | **20,382** | 長期借入金 | 4,195 |
| 建物及び構築物 | 6,413 | 繰延税金負債 | 3,027 |
| 機械装置及び運搬具 | 7,267 | 退職給付に係る負債 | 1,151 |
| 工具器具及び備品 | 1,815 | 役員退職慰労引当金 | 23 |
| 土地 | 4,286 | その他 | 1,196 |
| 建設仮勘定 | 599 | **負債合計** | **27,527** |
| **無形固定資産** | **70** | **純資産の部** | |
| 電話加入権等 | 70 | **株主資本** | **54,001** |
| **投資その他の資産** | **11,508** | 資本金 | 8,150 |
| 投資有価証券 | 11,182 | 資本剰余金 | 3,927 |
| その他 | 343 | 利益剰余金 | 45,091 |
| 貸倒引当金 | △17 | 自己株式 | △3,167 |
| | | **その他の包括利益累計額** | **5,748** |
| | | その他有価証券評価差額金 | 6,279 |
| | | 為替換算調整勘定 | △245 |
| | | 退職給付に係る調整累計額 | △285 |
| | | **純資産合計** | **59,750** |
| **資産合計** | **87,278** | **負債純資産合計** | **87,278** |

（表示金額は、百万円未満を切り捨てております。）

## 連結損益計算書 （自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

（単位：百万円）

| 科　目 | 金　額 | |
|---|---|---|
| **売上高** | | **67,062** |
| **売上原価** | | **45,859** |
| **売上総利益** | | **21,203** |
| **販売費及び一般管理費** | | **13,572** |
| **営業利益** | | **7,630** |
| **営業外収益** | | |
| 受取利息及び配当金 | 430 | |
| 雑収益 | 293 | **724** |
| **営業外費用** | | |
| 支払利息 | 45 | |
| 雑損失 | 520 | **566** |
| **経常利益** | | **7,788** |
| **税金等調整前当期純利益** | | **7,788** |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,953 | |
| 法人税等調整額 | 143 | **2,097** |
| **当期純利益** | | **5,691** |
| **親会社株主に帰属する当期純利益** | | **5,691** |

（表示金額は、百万円未満を切り捨てております。）

# 連結株主資本等変動計算書（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）　（単位：百万円）

| | 株主資本 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成27年４月１日期首残高 | 8,150 | 3,927 | 40,756 | △1,867 | 50,966 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △1,356 | | △1,356 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 5,691 | | 5,691 |
| 自己株式の取得 | | | | △1,299 | △1,299 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） | | | | | |
| 連結会計年度中の変動額合計 | － | － | 4,334 | △1,299 | 3,035 |
| 平成28年３月31日期末残高 | 8,150 | 3,927 | 45,091 | △3,167 | 54,001 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 純資産合計 |
|---|---|---|---|---|---|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | |
| 平成27年４月１日期首残高 | 7,934 | 1,943 | △430 | 9,447 | 60,414 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △1,356 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | 5,691 |
| 自己株式の取得 | | | | | △1,299 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） | △1,655 | △2,188 | 144 | △3,698 | △3,698 |
| 連結会計年度中の変動額合計 | △1,655 | △2,188 | 144 | △3,698 | △663 |
| 平成28年３月31日期末残高 | 6,279 | △245 | △285 | 5,748 | 59,750 |

（表示金額は、百万円未満を切り捨てております。）

# 連結注記表

（連結計算書類作成のための基本となる重要な事項）

1．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数22社

主要な連結子会社の名称

主要な連結子会社は、エム・ビー・エル（ユー・エス・エー）コーポレーション、スターズ テクノロジーズ インダストリアル リミテッド、ミツボシ オーバーシーズ ヘッドクォーターズ プライベート リミテッド、蘇州三之星機帯科技有限公司、ミツボシ ベルティング インディア プライベート リミテッド、ピー・ティ セイワ インドネシア、ミツボシ ポーランド スプーカ ズー オー、三ツ星ベルト技研㈱、ピー・ティ ミツボシ ベルティング インドネシア、三ツ星ベルト販賣㈱、上海共星機帯国際貿易有限公司であります。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社は、ミツボシ ベルティング ベトナム カンパニー リミテッドであります。

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみてそれぞれが小規模であり、全体としても連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2．持分法の適用に関する事項

非連結子会社（ミツボシ ベルティング ベトナム カンパニー リミテッド）については、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、蘇州三之星機帯科技有限公司及び上海共星機帯国際貿易有限公司の決算日は12月31日であるため、連結計算書類の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4．会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの……移動平均法による原価法

② デリバティブ……時価法

③ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産……総平均法による原価法

（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年４月１日以後の新規取得建物（附属設備を除く）及び当社及び子会社の特定資産（生産システムの開発・試作事業所用資産）については、定額法によっております。

また、在外連結子会社については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物　　10～50年

機械装置及び運搬具　　３～10年

② 無形固定資産

定額法

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金……売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金……従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金……連結子会社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象：外貨建債権、借入金利息

③ ヘッジ方針

リスク管理方針について定めた内規に基づいて、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしており、投機的取引は一切行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(5) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、予測単位積増方式によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年～15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ハ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の国内連結子会社については、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理の方法は、税抜方式によっております。

③ 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年９月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年９月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号 平成25年９月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結計算書類に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－２項(4)、連結会計基準第44－５項(4)及び事業分離等会計基準第57－４項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

（連結貸借対照表関係）

有形固定資産の減価償却累計額　　62,627百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

| | 当連結会計年度期首株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末株式数 |
|---|---|---|---|---|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 68,208,397株 | － | － | 68,208,397株 |

2．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決　　議 | 株式の種類 | 配当金の総額 | 1株当たり配当額 | 基　準　日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|
| 平成27年６月26日定時株主総会 | 普通株式 | 775百万円 | 12円 | 平成27年３月31日 | 平成27年６月29日 |
| 平成27年11月９日取締役会 | 普通株式 | 581百万円 | 9円 | 平成27年９月30日 | 平成27年12月３日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決　　議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 | 1株当たり配当額 | 基　準　日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成28年６月29日定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 568百万円 | 9円 | 平成28年３月31日 | 平成28年６月30日 |

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建の債権は、為替リスクに晒されていますが、必要に応じて為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は全て株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その全てが１年以内の支払期日であります。また、外貨建の債務は、為替リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建の売掛金残高の範囲内にあります。借入金の使途は運転資金（短期）及び設備投資資金（長期）であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、金利スワップを利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、主として、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であり、リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成28年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

| | 連結貸借対照表計上額 | 時　価 | 差　額 |
|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| （1）現金及び預金 | 24,803 | 24,803 | － |
| （2）受取手形及び売掛金 | 14,146 | 14,146 | － |
| （3）投資有価証券 | 11,034 | 11,034 | － |
| 資　産　計 | 49,984 | 49,984 | － |
| （1）支払手形及び買掛金 | 7,597 | 7,597 | － |
| （2）短期借入金 | 3,075 | 3,075 | － |
| （3）長期借入金 | 6,071 | 6,083 | 11 |
| 負　債　計 | 16,745 | 16,757 | 11 |
| デリバティブ取引 | － | － | － |

（注１）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

（1）現金及び預金、並びに（2）受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（3）投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負　債

（1）支払手形及び買掛金、並びに（2）短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（3）長期借入金（１年内返済予定額を含む。）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記デリバティブ取引参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入れを行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記負債（3）参照）。

（注２）非上場株式（連結貸借対照表計上額97百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産（3）投資有価証券」には含めておりません。

（１株当たり情報）

| | |
|---|---|
| １．１株当たり純資産額 | 946円53銭 |
| ２．１株当たり当期純利益 | 88円35銭 |

# 計算書類

## 貸借対照表 （平成28年３月31日現在）

（単位：百万円）

| 科　目 | 金　額 | 科　目 | 金　額 |
|---|---|---|---|
| **資産の部** | | **負債の部** | |
| **流動資産** | **38,443** | **流動負債** | **21,915** |
| 現金及び預金 | 17,064 | 支払手形 | 697 |
| 受取手形 | 2,065 | 買掛金 | 8,967 |
| 売掛金 | 13,566 | 短期借入金 | 2,303 |
| 商品及び製品 | 2,525 | 長期借入金 | 1,876 |
| 仕掛品 | 505 | （１年内返済予定額） | |
| 原材料及び貯蔵品 | 228 | 未払金 | 1,342 |
| 繰延税金資産 | 185 | 未払費用 | 514 |
| 短期貸付金 | 1,626 | 未払法人税等 | 21 |
| その他 | 720 | 預り金 | 5,134 |
| 貸倒引当金 | △44 | 賞与引当金 | 353 |
| **固定資産** | **39,896** | 設備関係支払手形 | 120 |
| **有形固定資産** | **11,068** | その他 | 583 |
| 建物 | 4,468 | **固定負債** | **8,033** |
| 構築物 | 237 | 長期借入金 | 4,195 |
| 機械及び装置 | 1,636 | 繰延税金負債 | 2,969 |
| 車両、工具器具及び備品 | 1,228 | その他 | 868 |
| 土地 | 3,370 | **負債合計** | **29,948** |
| 建設仮勘定 | 126 | **純資産の部** | |
| **無形固定資産** | **41** | **株主資本** | **42,120** |
| 電話加入権等 | 41 | 資本金 | 8,150 |
| **投資その他の資産** | **28,787** | 資本剰余金 | 3,853 |
| 投資有価証券 | 11,028 | 資本準備金 | 2,037 |
| 関係会社株式 | 17,464 | その他資本剰余金 | 1,815 |
| 長期貸付金 | 87 | 利益剰余金 | 33,284 |
| その他 | 216 | その他利益剰余金 | 33,284 |
| 貸倒引当金 | △9 | 価格変動準備金 | 150 |
| | | 海外投資等損失準備金 | 258 |
| | | 固定資産圧縮積立金 | 809 |
| | | 特別償却積立金 | 1 |
| | | 別途積立金 | 2,019 |
| | | 繰越利益剰余金 | 30,046 |
| | | 自己株式 | △3,167 |
| | | **評価・換算差額等** | **6,271** |
| | | その他有価証券評価差額金 | 6,271 |
| | | **純資産合計** | **48,392** |
| **資産合計** | **78,340** | **負債純資産合計** | **78,340** |

（表示金額は、百万円未満を切り捨てております。）

# 損益計算書 （自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

（単位：百万円）

| 科　目 | 金　額 | |
|---|---|---|
| **売上高** | | **39,623** |
| **売上原価** | | **31,052** |
| **売上総利益** | | **8,571** |
| **販売費及び一般管理費** | | **6,411** |
| **営業利益** | | **2,160** |
| **営業外収益** | | |
| 受取利息及び配当金 | 715 | |
| 雑収益 | 1,138 | **1,854** |
| **営業外費用** | | |
| 支払利息 | 61 | |
| 雑損失 | 634 | **695** |
| **経常利益** | | **3,319** |
| **税引前当期純利益** | | **3,319** |
| 法人税、住民税及び事業税 | 714 | |
| 法人税等調整額 | 29 | **743** |
| **当期純利益** | | **2,575** |

（表示金額は、百万円未満を切り捨てております。）

# 株主資本等変動計算書 （自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

（単位：百万円）

| | 株主資本 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金 | | | |
| | | | | | 価格変動準備金 | 海外投資等損失準備金 | 固定資産圧縮積立金 | 特別償却積立金 |
| 平成27年４月１日期首残高 | 8,150 | 2,037 | 1,815 | 3,853 | 150 | 258 | 833 | 1 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | | | | | △43 | |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | | | | | | | 19 | |
| 特別償却積立金の取崩 | | | | | | | | △0 |
| 特別償却積立金の積立 | | | | | | | | 0 |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | |
| 当期純利益 | | | | | | | | |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額） | | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計 | － | － | － | － | － | － | △24 | △0 |
| 平成28年３月31日期末残高 | 8,150 | 2,037 | 1,815 | 3,853 | 150 | 258 | 809 | 1 |

| | 株主資本 | | | | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 利益剰余金 | | | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| | その他利益剰余金 | | 利益剰余金合計 | | | | | |
| | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | | | | |
| 平成27年４月１日期首残高 | 2,019 | 28,803 | 32,065 | △1,867 | 42,201 | 7,923 | 7,923 | 50,125 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | 43 | － | | － | | | － |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | | △19 | － | | － | | | － |
| 特別償却積立金の取崩 | | 0 | － | | － | | | － |
| 特別償却積立金の積立 | | △0 | － | | － | | | － |
| 剰余金の配当 | | △1,356 | △1,356 | | △1,356 | | | △1,356 |
| 当期純利益 | | 2,575 | 2,575 | | 2,575 | | | 2,575 |
| 自己株式の取得 | | | | △1,299 | △1,299 | | | △1,299 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額） | | | | | | △1,651 | △1,651 | △1,651 |
| 事業年度中の変動額合計 | － | 1,243 | 1,218 | △1,299 | △81 | △1,651 | △1,651 | △1,733 |
| 平成28年３月31日期末残高 | 2,019 | 30,046 | 33,284 | △3,167 | 42,120 | 6,271 | 6,271 | 48,392 |

（表示金額は、百万円未満を切り捨てております。）

# 個別注記表

（重要な会計方針に係る事項）

1．資産の評価基準及び評価方法

（1）有価証券

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの……移動平均法による原価法

（2）デリバティブ……時価法

（3）たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産……総平均法による原価法
（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2．固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年４月１日以後の新規取得建物（附属設備を除く）及び子会社賃貸資産のうち特定の資産については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

| | |
|---|---|
| 建物及び構築物 | 10～50年 |
| 機械装置及び運搬具 | ３～９年 |

（2）無形固定資産

定額法

（3）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3．引当金の計上基準

（1）貸倒引当金……売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

（2）賞与引当金……従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

4．ヘッジ会計の方法
(1) ヘッジ会計の方法
　原則として繰延ヘッジ処理によっております。
　なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象
　ヘッジ手段：為替予約、金利スワップ
　ヘッジ対象：外貨建債権、借入金利息
(3) ヘッジ方針
　リスク管理方針について定めた内規に基づいて、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしており、投機的取引は一切行わない方針であります。
(4) ヘッジ有効性評価の方法
　ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。
　ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

5．完成工事高及び完成工事原価の計上基準
　当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6．その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
　消費税及び地方消費税の会計処理の方法は、税抜方式によっております。

7．会計方針の変更
（企業結合に関する会計基準等の適用）
　「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年９月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号 平成25年９月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の計算書類に反映させる方法に変更しております。
　企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－２項(4)及び事業分離等会計基準第57－４項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。
　なお、これによる損益に与える影響はありません。

（貸借対照表関係）
1．有形固定資産の減価償却累計額　　32,649百万円

2．関係会社に対する金銭債権債務
　短期金銭債権　　12,934百万円　　長期金銭債権　　87百万円　　短期金銭債務　　10,325百万円

（損益計算書関係）

| | | |
|---|---|---|
| 関係会社との取引高 | 売上高 | 22,050百万円 |
| | 仕入高 | 12,799百万円 |
| | 営業取引以外の取引高 | 67百万円 |

（株主資本等変動計算書関係）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当事業年度期首株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末株式数 |
|---|---|---|---|---|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 3,605,998株 | 1,477,259株 | － | 5,083,257株 |

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、市場買付による増加1,471,000株及び単元未満株式の買取りによる増加6,259株であります。

（税効果会計関係）

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | |
|---|---|
| 繰延税金資産 | |
| 長期未払金 | 160百万円 |
| 投資有価証券 | 144 |
| 関係会社株式 | 129 |
| 賞与引当金 | 108 |
| その他 | 163 |
| 繰延税金資産小計 | 707 |
| 評価性引当額 | △430 |
| 繰延税金資産合計 | 277 |
| 繰延税金負債 | |
| その他有価証券評価差額金 | △2,563 |
| 固定資産圧縮積立金 | △357 |
| 退職給付信託設定益 | △140 |
| 特別償却積立金 | △0 |
| 繰延税金負債合計 | △3,061 |
| 繰延税金負債の純額 | △2,784 |

（１株当たり情報）

| | |
|---|---|
| １．１株当たり純資産額 | 766円61銭 |
| ２．１株当たり当期純利益 | 39円98銭 |

# 監査報告書

## 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書　謄本

### 独立監査人の監査報告書

三ツ星ベルト株式会社
　取締役会　御中

平成28年５月12日

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士 石田博信 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士 柴田芳宏 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第４項の規定に基づき、三ツ星ベルト株式会社の平成27年４月１日から平成28年３月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三ツ星ベルト株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

# 会計監査人の監査報告書　謄本

## 独立監査人の監査報告書

三ツ星ベルト株式会社
　取締役会　御中

平成28年５月12日

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士 石田博信 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士 柴田芳宏 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第２項第１号の規定に基づき、三ツ星ベルト株式会社の平成27年４月１日から平成28年３月31日までの第101期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任
　経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
　当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
　監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。
　当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
　当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
　会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

## 監査役会の監査報告書　謄本

# 監　査　報　告　書

当監査役会は、平成27年４月１日から平成28年３月31日までの第101期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

１．監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

（1）監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

（2）各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

①　取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

②　事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社からなる企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第１項及び第３項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び新日本有限責任監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

③　会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2．監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成28年５月13日

三ツ星ベルト株式会社　監査役会

常勤監査役　井ノ口　正　弘 ㊞

監　査　役　奥　島　吉　雄 ㊞

社外監査役　橋　本　正　幸 ㊞

社外監査役　大久保　裕　晴 ㊞

以　上

# 株主総会参考書類

議案及び参考事項

## 第１号議案　剰余金処分の件

当社は、長期・安定的な経営基盤の確立による株主への安定的な配当の継続を基本としております。

当期の期末配当につきましては、この基本方針及び当期の業績並びに今後の経営環境等を勘案いたしまして、下記のとおり１株につき９円（中間配当を含め18円）といたしたいと存じます。

**1 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額**

当社普通株式1株につき……金9円

総額……568,126,260円

**2 剰余金の配当が効力を生じる日**

平成28年６月30日

## 第２号議案　監査役２名選任の件

監査役井ノ口正弘及び監査役橋本正幸の両氏は本定時株主総会の終結の時をもって任期満了となりますので、監査役２名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案の提出につきましては、あらかじめ監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>生年月日 | 略歴、地位及び重要な兼職の状況 | 所有する当社株式数 | 当社との特別の利害関係 |
|---|---|---|---|---|
| 1 | ※<br>黒野（くろの） 正治（まさはる）<br>昭和25年１月28日生 | 昭和48年４月　当社入社<br>平成８年４月　当社購買部長<br>平成11年４月　当社産業資材事業本部管理部長<br>平成13年４月　当社財務部長<br>平成15年９月　当社管理本部長<br>平成18年４月　当社執行役員<br>平成20年４月　当社購買部長（現任）<br>平成23年４月　当社常務執行役員（現任） | 27,000株 | なし |
| 2 | 橋本（はしもと） 正幸（まさゆき）<br>昭和23年７月22日生 | 昭和46年７月　東京海上火災保険㈱入社<br>平成14年６月　同社常務取締役<br>平成19年６月　日本地震再保険㈱常務取締役<br>平成25年６月　（一財）簡易保険加入者協会理事（現任）<br>平成27年６月　当社監査役（現任）<br>〔重要な兼職の状況〕<br>（一財）簡易保険加入者協会理事 | 0株 | なし |

（注）１．※印は新任候補者であります。
２．橋本正幸氏は社外監査役候補者であり、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。
３．橋本正幸氏を社外監査役候補者とした理由は、長年にわたる経営者としての豊富な経験や実績、幅広い知識と見識を、経営陣から独立した立場で当社の監査体制に活かしていただくため、社外監査役として選任をお願いするものであります。
４．橋本正幸氏は現在当社の社外監査役でありますが、監査役としての在任期間は、本定時株主総会の終結の時をもって１年となります。
５．当社は、橋本正幸氏との間で当社定款及び会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は法令が定める額としており、同氏の再任が承認された場合は、同氏との当該契約を継続する予定であります。

## 第３号議案　補欠監査役１名選任の件

平成27年６月26日開催の第100回定時株主総会において補欠監査役に選任された加藤一郎氏の選任の効力は、本定時株主総会の開始の時までとなりますので、監査役の員数が欠けた場合における監査業務の継続性を維持するため、社外監査役大久保裕晴氏及び「第２号議案　監査役２名選任の件」が承認可決された場合に就任予定の橋本正幸氏の補欠の社外監査役として、１名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案の提出につきましては、あらかじめ監査役会の同意を得ております。

補欠の監査役候補者は、次のとおりであります。

| 氏　名<br>生年月日 | 略歴、地位及び重要な兼職の状況 | 所有する<br>当社株式数 | 当社との<br>特別の<br>利害関係 |
|---|---|---|---|
| 加藤（かとう） 一郎（いちろう）<br>昭和30年４月１日生 | 昭和58年４月　弁護士登録<br>昭和58年４月　小堀合同法律事務所（現 村田・加藤・小森法律事務所）入所、現在に至る | 0株 | なし |

（注）１．加藤一郎氏は補欠の社外監査役候補者であります。
２．加藤一郎氏につきましては、会社の経営に関与したことはありませんが、弁護士として培われた専門的知識・経験等を当社の監査体制に活かしていただくため、補欠の社外監査役として選任をお願いするものであります。
３．加藤一郎氏が監査役に就任した場合には、当社は同氏との間で当社定款及び会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が定める額といたします。

以　上

# 第101回
# 定時株主総会

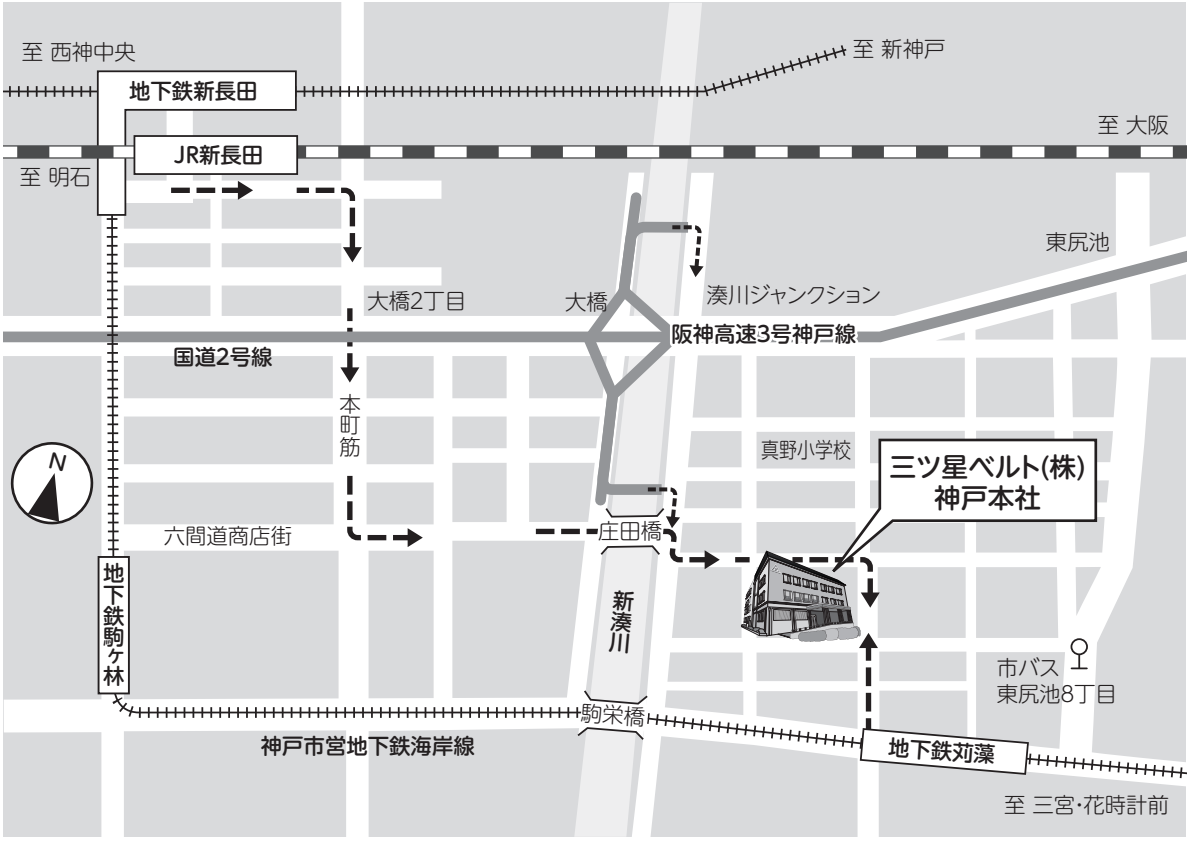
## 会場ご案内略図

**《 株主総会 会場 》**

神戸市長田区苅藻通５丁目１番35号

当社 神戸本社総合管理センター　１階ホール

**電話：078-671-5071（代表）**




**交通のご案内**

- 「地下鉄海岸線苅藻」駅から徒歩約３分
- 「JR新長田」・「地下鉄新長田」各駅から徒歩約15分

UD FONT